

三重県事業承継緊急宣言

(課題認識)

中小企業・小規模企業は、地域の経済や雇用、住民生活を支える重要な存在であり、多様な技術・技能の担い手です。

しかし、近年、黒字でも後継者難を理由に多くの企業が廃業しており、後継者問題は深刻です。現状を放置したまま廃業が急増すると、県内では10年間の累計で約8.3万人の雇用、約3,300億円のGDPが失われるおそれがあります。

経営者の高齢化と後継者難に伴う事業承継問題は、「待ったなし」の課題となっており、価値ある企業の廃業による雇用や技術の喪失を何としても食い止めなくてはなりません。

中小企業の廃業やそれに伴う雇用、技術の喪失は、地域存続に関わる重大な危機です。「事業承継問題の解決なくして、地域経済の再生・持続的発展なし」との認識のもと、地域の総力を結集して、行動を起さなければなりません。

(課題解決に向けた行動)

「三重県事業承継ネットワーク」のもと、三重県、市町、国等公的団体、商工団体、金融機関、士業等専門家及び事務局を務める公益財団法人三重県産業支援センターが連携して、円滑な事業承継に向けた支援を強化します。

今後10年間程度においては集中的な取組を強化し、「三重県事業承継支援方針」のもと、あらゆる支援策を総動員して、地域の総力を結集して課題解決にあたります。

- 早期準備の認識を促す「プレ承継」、承継時の具体的な課題を解決する「事業承継」、承継後の再成長支援に向けた「ポスト承継」として企業の取組段階に応じた支援に取り組みます。

事業承継問題を、企業経営者だけでなく、支援機関が「自分ごと」として捉え、その解決にあたります。また、事業承継の重要性を発信し、機運を醸成します。

以上のとおり、中小企業の事業承継は地域存続に関わる重大な危機であることを認識し、地域の総力を結集して課題解決にあたるため、ここに「三重県事業承継緊急宣言」を宣言します。

平成30年8月3日

三重県事業承継ネットワーク

三重県、三重県市長会、三重県町村会、中部経済産業局、東海財務局津財務事務所、独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部、三重県商工会連合会、三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会、株式会社百五銀行、株式会社三重銀行、株式会社第三銀行、桑名信用金庫、北伊勢上野信用金庫、津信用金庫、三重信用金庫、紀北信用金庫、三重県信用保証協会、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫、三重弁護士会、日本公認会計士協会東海会三重県会、東海税理士会三重県支部連合会、一般社団法人三重県中小企業診断協会、三重県よろず支援拠点、三重県事業引継ぎ支援センター、三重県中小企業再生支援協議会、公益財団法人三重県産業支援センター